

フィッシュリー U.S.マイクロ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国マイクロ株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年8月11日～2023年8月10日

第8期	決算日：2023年8月10日	
第8期末 (2023年8月10日)	基準価額	19,995円
	純資産総額	20,468百万円
第8期	騰落率	6.5%
	分配金合計	0円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

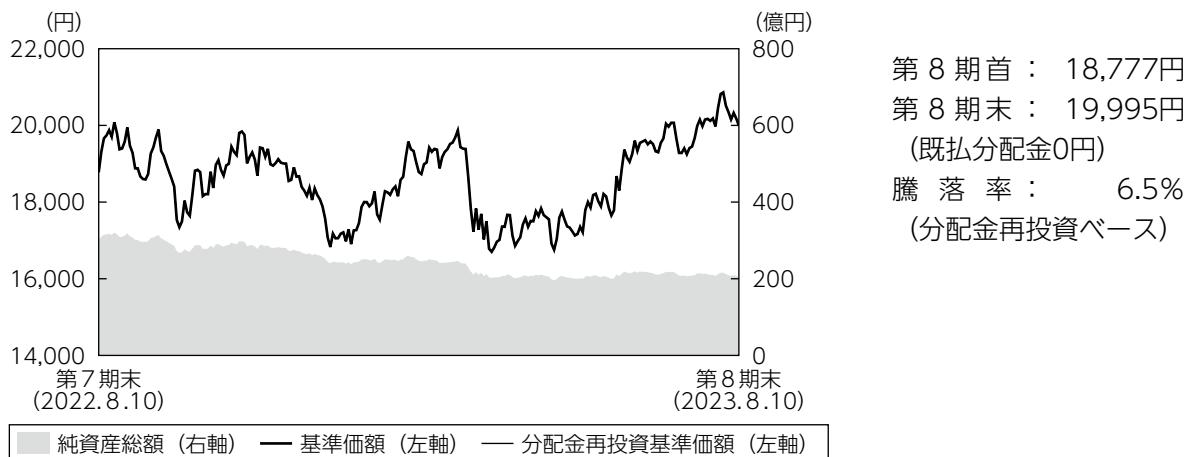
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

2022年10月中旬以降、米国の株式市場が回復に向かったものの、大型株が市場の戻しを主導したことから、マイクロ株式を主な投資対象とする当ファンドの基準価額には影響は限定的となりました。一方、当ファンドにおける銘柄選択が比較的良好であったことや為替市場にて米国と日本の金融政策への思惑などを背景に米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要	
	(2022年8月11日 ～2023年8月10日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	379円	2.035%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,618円です。	
(投信会社)	(246)	(1.320)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(123)	(0.660)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	13	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(12)	(0.066)		
(投資証券)	(1)	(0.003)		
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(0)	(0.001)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d) その他費用	3	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
(保管費用)	(3)	(0.014)		
(監査費用)	(1)	(0.003)		
(その他)	(0)	(0.001)		
合計	395	2.123		

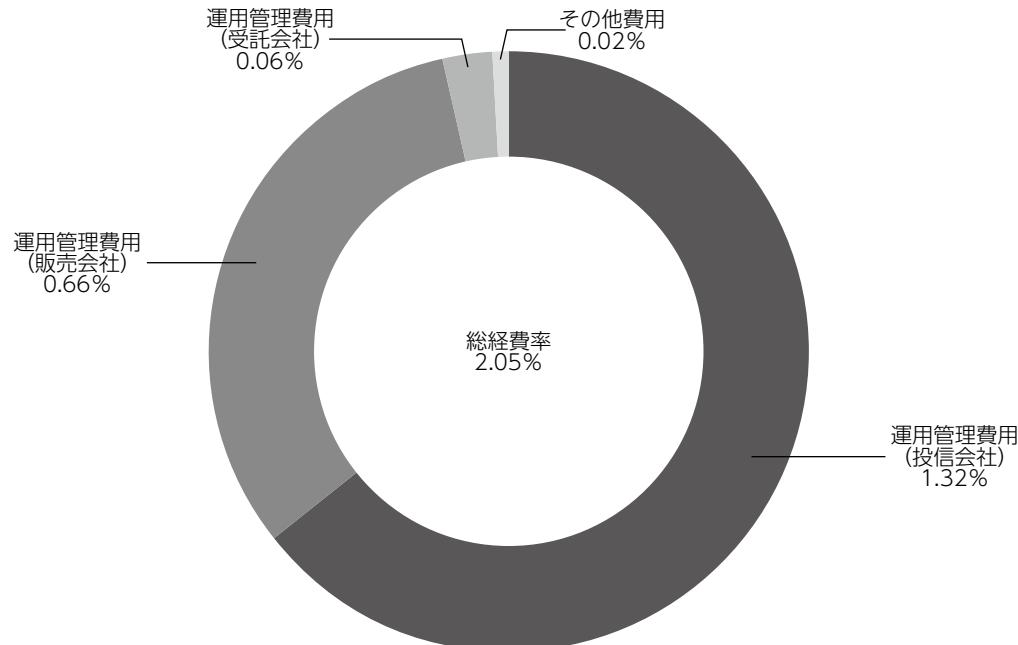
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



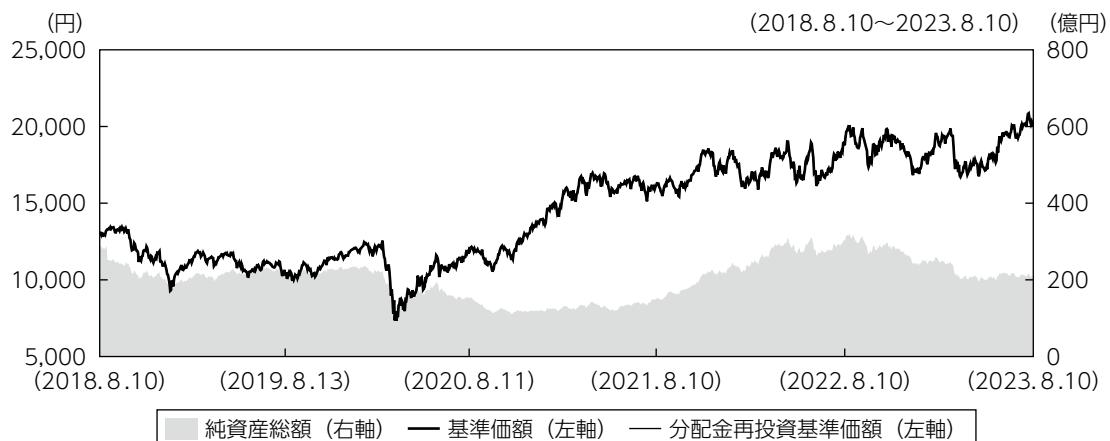
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



	2018年8月10日 期首	2019年8月13日 決算日	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日
基準価額（分配落） (円)	13,099	10,290	11,982	16,159	18,777	19,995
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△21.4	16.4	34.9	16.2	6.5
純資産総額 (百万円)	28,932	21,057	15,417	15,046	30,085	20,468

（注）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■ 投資環境

期初より市場は下落基調が続きましたが、米国の金利先高観が和らぎ投資家心理が改善したことなどから、2022年10月中旬以降、市場は上昇しました。しかし、一部金融機関が資金繰り難から破綻したことなどを受け、2023年2月以降市場は調整しました。その後は、AＩ関連の銘柄が大きく注目されたこと、不安視されていた債務上限問題も大きな懸念にはならなかつたことなどから、期末にかけて市場は再び上昇しました。

米国の金融引き締め的な政策などを背景に期初より円安ドル高傾向が続きましたが、物価上昇圧力の低下が期待され米国の金融引き締めペースの減速が見込まれたことなどから、2022年10月中旬以降は円高ドル安へと動きました。しかし、米国の金融政策が緩和気味になるには相応の時間が必要になると見込まれた一方、日本では金融緩和的な政策が維持されたことなどを受け、2023年1月中旬頃より期末にかけて再び円安ドル高が進みました。

■ ポートフォリオについて

市場の下落局面での株価の下落幅が大きかった銘柄ほどその後の上昇も大きくなる傾向が強いことから、これまでの株価下落が大きく、かつ市場の回復時の恩恵が得られると見込まれる銘柄群を追加的に組み入れるなどポートフォリオを調整しました。2022年10月中旬以降、市場が反発した後も、市場の上昇をより確実に捉えるべく適宜銘柄の入れ替えを行うなどしました。業種では、金融などの組入れを増やし、ヘルスケアなどの組入れを減らしました。

■分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年8月11日 ～2023年8月10日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	9,994円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後、米国経済の成長は限定的になるものの、深刻な景気後退には陥らないと想定しています。投資家の不安を軽減させるような事象が見えるにつれ、マイクロ株式を含む米国市場全体がさらに上昇に向かうと見込んでいます。市場の調整局面にて株価の下落幅が大きかった銘柄ほどその後の上昇も大きくなる傾向が強いことから、関連する銘柄群を追加的に組み入れるなどポートフォリオを調整しており、今後も市場動向を注意深くモニターしていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

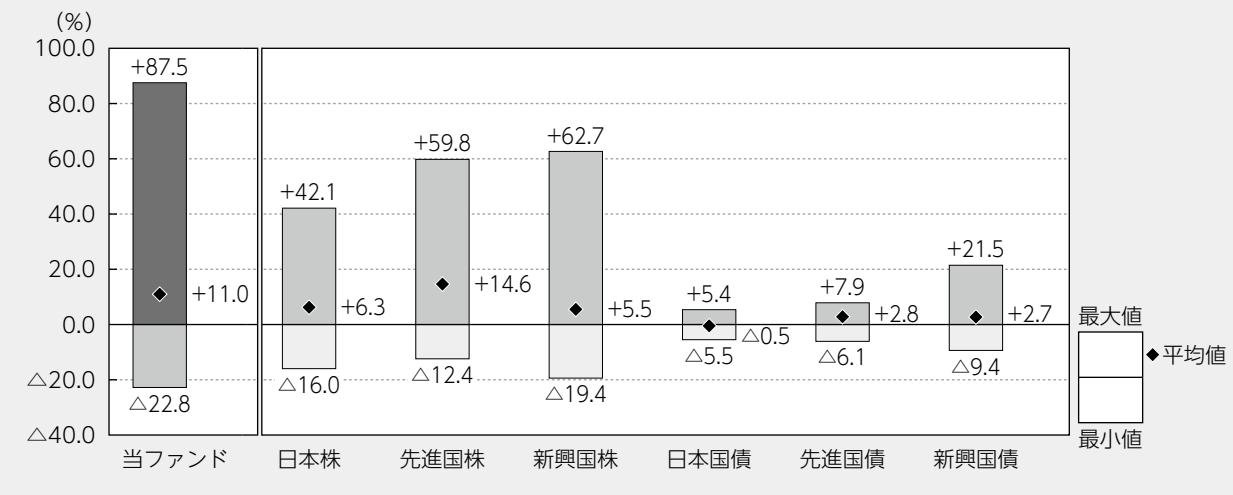
■株式の運用指図に係る権限の委託先であるフィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーの所在地を変更しました。

(2023年5月23日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2015年8月10日から2025年8月12日までです。
運 用 方 針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として米国の金融商品取引所に上場する株式のうち時価総額が特に小さいマイクロ・キャップの株式への投資を通じて投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、主要な投資指標などから割安と判断される銘柄群の中から、米国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析するトップダウン・アプローチおよび個別企業の業績や競争力などを精査するボトムアップ・アプローチによって、長期的に値上がりが期待できる銘柄に分散投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。株式の運用指図に係る権限をフィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年8月10日現在）

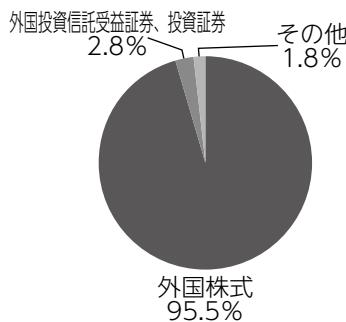
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PIPER SANDLER COMPANIES	アメリカ・ドル	2.5%
FORMFACTOR INC	アメリカ・ドル	2.3
M/I HOMES INC	アメリカ・ドル	2.3
MYR GROUP INC	アメリカ・ドル	2.1
INSTALLED BUILDING PRODUCTS INC	アメリカ・ドル	1.7
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	アメリカ・ドル	1.7
PDF SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	1.7
MIMEDX GROUP INC	アメリカ・ドル	1.7
EARTHSTONE ENERGY INC	アメリカ・ドル	1.6
QUANEX BUILDING PRODUCTS CORP	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		105銘柄

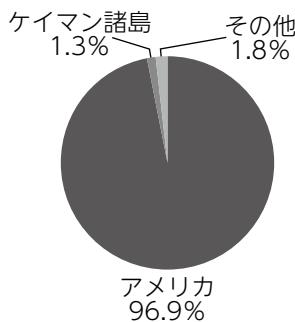
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

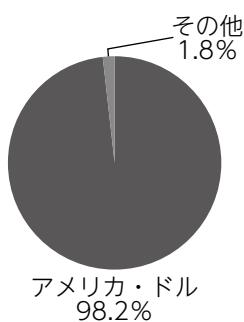
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2023年8月10日
純資産総額	20,468,466,918円
受益権総口数	10,236,925,556口
1万口当たり基準価額	19,995円

(注) 当期中における追加設定元本額は361,754,460円、同解約元本額は6,146,830,869円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

